

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 磯崎 利博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 磯崎 利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 会計期間	第16期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	9,309,069	7,919,672	2,850,721	2,312,797	11,143,389
経常利益 (千円)	521,063	667,497	237,183	238,776	774,807
四半期(当期)純利益 (千円)	563,164	739,554	193,544	210,201	673,336
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		7,082		8,174	
資本金 (千円)				5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)				1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)			9,087,286	9,954,429	9,214,671
総資産額 (千円)			19,492,227	17,121,034	18,701,070
1株当たり純資産額 (円)			7,396.03	8,108.65	7,506.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	458.74	602.42	157.65	171.22	548.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.6	58.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,891,341	1,803,323			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,076	544,235			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,035,705	2,152,853			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,192,286	1,228,719	
従業員数 (名)			111	70	60

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第3四半期累計期間及び第16期第3四半期会計期間に代えて第16期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結会計期間について記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。第16期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第16期第3四半期連結累計期間、第16期第3四半期連結会計期間、第16期、第17期第3四半期累計期間、第17期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。

5 第16期については連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	70(39)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、契約社員、パート従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
不動産運用サービス事業	113,678		67,025	
不動産再生・流動化サービス事業				
合計	113,678		67,025	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	2,312,797	
不動産再生・流動化サービス事業		
合計	2,312,797	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、日本経済全体に対して多大な影響を与え、更に欧州経済の債務問題、米国経済の減速、円高の長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。

このような状況のもと、当社は「ハローストレージ」を軸にした不動産運用サービス事業による安定的なストック型ビジネスを展開いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となる「ハローストレージ」の収益安定化を図るために、土地価格の下落、オフィスビルの空室率の上昇等を背景として積極的な出店を行いました。また、顧客満足を追求するために運営現場の改善、トータルなお客サポート体制の強化、地域密着型の営業活動を行いました。さらに、収益力向上のために支払賃料の減額交渉、リース資産の買取を行いました。この結果、売上高は2,312百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、売上高はありませんでしたが、保有する販売用不動産の売却を継続して進めております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は2,312百万円、営業利益は237百万円、経常利益は238百万円、四半期純利益は210百万円となりました。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,580百万円減少し、17,121百万円となりました。減少の主な内訳は、工具器具備品等の増加があったものの保有不動産の売却等により有形固定資産が662百万円減少、商品が478百万円減少、販売用不動産が699百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,319百万円減少し、7,166百万円となりました。減少の主な内訳は、固定資産の売却による1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動負債が307百万円減少したことと、長期借入金が1,863百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ739百万円増加し、9,954百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が739百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,228百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、353百万円の収入となりました。主な内訳は、未払金の減少額100百万円等の減少要因に対し、税引前四半期純利益234百万円、減価償却費計上額236百万円等の増加要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、143百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額155百万円、無形固定資産の取得による支出額12百万円等の減少要因に対し、貸付金の回収額20百万円等の増加要因によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、103百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入80百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額181百万円等の減少要因によるものであります。

なお、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	576個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	576株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後
 行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	752個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	752株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与と契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,190	5,300	4,780	4,070	3,995	3,505	4,120	3,620	3,240
最低(円)	3,785	4,355	2,915	3,580	3,400	3,190	3,280	2,930	2,627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		小高 賢	平成23年10月11日

(注) 小高 賢氏は、平成23年10月11日に逝去されました。なお、これにより監査役の法定員数3名を欠くこととなったため、会社法第346条第2項の規定に基づき仮監査役の申請を行う予定であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 . 四半期連結財務諸表について

当社は前事業年度末において連結子会社であったハロー・テクノ株式会社を関連会社とした結果、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,719	1,033,980
売掛金	374,783	301,973
完成工事未収入金	11,163	89,746
商品	⁴ 549,497	1,027,770
販売用不動産	¹ 1,082,562	¹ 1,782,530
未成工事支出金	336	-
貯蔵品	5,199	3,804
その他	783,296	729,061
貸倒引当金	46,283	39,762
流動資産合計	3,989,275	4,929,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,767,823	¹ 9,651,255
減価償却累計額	1,532,059	1,267,788
減損損失累計額	135,882	172,166
建物（純額）	7,099,881	8,211,301
土地	¹ 2,641,095	¹ 2,870,187
その他	^{1, 4} 2,990,405	¹ 2,140,527
減価償却累計額	869,267	695,330
減損損失累計額	376	2,249
その他（純額）	2,120,760	1,442,947
有形固定資産合計	11,861,737	12,524,436
無形固定資産		
その他	171,355	228,042
無形固定資産合計	171,355	228,042
投資その他の資産		
その他	2,391,266	2,319,295
貸倒引当金	1,292,600	1,299,809
投資その他の資産合計	1,098,665	1,019,486
固定資産合計	13,131,758	13,771,965
資産合計	17,121,034	18,701,070

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,130	241,028
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 806,263	1, 2 1,091,446
未払法人税等	15,506	23,877
その他	1 769,159	1 780,379
流動負債合計	1,829,060	2,136,732
固定負債		
長期借入金	1, 2 4,061,624	1, 2 5,924,979
資産除去債務	171,657	-
その他	1 1,104,262	1 1,424,687
固定負債合計	5,337,544	7,349,666
負債合計	7,166,605	9,486,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	970,377	1,709,931
利益剰余金合計	970,377	1,709,931
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,953,979	9,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	245
評価・換算差額等合計	449	245
純資産合計	9,954,429	9,214,671
負債純資産合計	17,121,034	18,701,070

(2)【四半期損益計算書】
 【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,309,069
売上原価	7,446,286
売上総利益	1,862,783
販売費及び一般管理費	¹ 1,145,160
営業利益	717,622
営業外収益	
受取利息	4,523
受取補償金	7,188
その他	10,678
営業外収益合計	22,391
営業外費用	
支払利息	173,396
その他	45,554
営業外費用合計	218,950
経常利益	521,063
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,627
固定資産売却益	56
関係会社株式売却益	12,306
訴訟関連費用戻入額	16,455
事業譲渡益	34,007
特別利益合計	76,454
特別損失	
投資有価証券評価損	10,190
固定資産除却損	² 134,162
減損損失	⁴ 26,007
前期損益修正損	³ 12,918
その他	5,119
特別損失合計	188,399
税金等調整前四半期純利益	409,118
法人税、住民税及び事業税	31,086
法人税等調整額	185,132
法人税等合計	154,045
四半期純利益	563,164

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,919,672
売上原価	6,226,458
売上総利益	1,693,214
販売費及び一般管理費	¹ 949,985
営業利益	743,229
営業外収益	
受取利息	3,607
還付加算金	862
受取遅延損害金	4,085
業務受託料	3,467
違約金収入	29,218
その他	12,204
営業外収益合計	53,446
営業外費用	
支払利息	110,864
その他	18,313
営業外費用合計	129,178
経常利益	667,497
特別利益	
固定資産売却益	² 150,027
貸倒引当金戻入額	8,082
その他	1,906
特別利益合計	160,016
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955
災害による損失	³ 49,709
その他	78,754
特別損失合計	193,419
税引前四半期純利益	634,094
法人税、住民税及び事業税	6,539
法人税等調整額	111,999
法人税等合計	105,460
四半期純利益	739,554

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,850,721
売上原価	2,180,175
売上総利益	670,545
販売費及び一般管理費	¹ 375,541
営業利益	295,004
営業外収益	
受取利息	1,413
その他	2,235
営業外収益合計	3,648
営業外費用	
支払利息	53,051
その他	8,418
営業外費用合計	61,469
経常利益	237,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,216
固定資産売却益	18
関係会社株式売却益	12,306
訴訟関連費用戻入額	16,455
特別利益合計	39,998
特別損失	
固定資産除却損	² 48,319
減損損失	⁴ 26,007
前期損益修正損	³ 3,536
その他	329
特別損失合計	77,533
税金等調整前四半期純利益	199,647
法人税、住民税及び事業税	6,804
法人税等調整額	700
法人税等合計	6,103
四半期純利益	193,544

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,312,797
売上原価	1,765,316
売上総利益	547,480
販売費及び一般管理費	¹ 309,722
営業利益	237,758
営業外収益	
受取利息	1,045
受取遅延損害金	1,715
違約金収入	28,678
その他	7,097
営業外収益合計	38,536
営業外費用	
支払利息	31,918
その他	5,599
営業外費用合計	37,518
経常利益	238,776
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,820
特別利益合計	1,820
特別損失	
固定資産除却損	2,814
災害による損失	² 1,401
訴訟関連損失	2,325
特別損失合計	6,541
税引前四半期純利益	234,055
法人税、住民税及び事業税	1,956
法人税等調整額	21,897
法人税等合計	23,853
四半期純利益	210,201

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	409,118
減価償却費	687,594
のれん償却額	49,548
減損損失	26,007
貸倒引当金の増減額（は減少）	406,559
受取利息及び受取配当金	4,607
支払利息	173,396
為替差損益（は益）	1,248
投資有価証券評価損益（は益）	10,190
関係会社株式売却損益（は益）	12,306
固定資産売却損益（は益）	3,628
固定資産除却損	134,162
事業譲渡損益（は益）	34,007
金利スワップ評価損益（は益）	12,237
前期損益修正損益（は益）	12,918
訴訟関連費用戻入額	16,455
売上債権の増減額（は増加）	12,631
たな卸資産の増減額（は増加）	616,507
前払費用の増減額（は増加）	47,085
未収入金の増減額（は増加）	3,650
差入保証金の増減額（は増加）	31,817
破産更生債権等の増減額（は増加）	404,628
長期前払費用の増減額（は増加）	4,998
仕入債務の増減額（は減少）	65,298
未払金の増減額（は減少）	206,605
未払費用の増減額（は減少）	5,136
未払消費税等の増減額（は減少）	141,293
前受金の増減額（は減少）	12,892
長期前受収益の増減額（は減少）	33,709
預り保証金の増減額（は減少）	153,305
リース資産減損勘定の取崩額	113,278
その他	25,912
小計	2,107,050
利息及び配当金の受取額	695
利息の支払額	180,592
法人税等の支払額	35,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891,341

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
 (自平成22年1月1日
 至平成22年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の解約による収入	149,000
担保預金の預入による支出	92,000
関係会社株式の売却による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	536,212
有形固定資産の売却による収入	3,378
有形固定資産の除却による支出	850
無形固定資産の取得による支出	36,040
貸付金の実行による支出	20,000
貸付金の回収による収入	46,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,968,824
長期借入金の返済による支出	5,004,168
配当金の支払額	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,192,286

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	634,094
減価償却費	736,892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955
貸倒引当金の増減額（は減少）	687
受取利息及び受取配当金	3,697
支払利息	110,864
固定資産売却損益（は益）	150,027
売上債権の増減額（は増加）	5,771
たな卸資産の増減額（は増加）	747,896
仕入債務の増減額（は減少）	2,897
その他	196,995
小計	1,946,167
利息及び配当金の受取額	1,334
利息の支払額	122,335
法人税等の支払額	21,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	721,591
有形固定資産の売却による収入	1,226,446
有形固定資産の除却による支出	6,697
無形固定資産の取得による支出	19,321
貸付金の回収による収入	65,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	220,000
長期借入金の返済による支出	2,368,538
配当金の支払額	390
リース債務の返済による支出	3,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,719

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ11,139千円減少し、税引前四半期純利益は76,095千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">993,987千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,286,906千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,420,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,700,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">787,351千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,928,622千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,715,973千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">575,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">593,333千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">283,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327,745千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	993,987千円	建物	6,286,906千円	土地	2,420,023千円	計	9,700,917千円	1年内返済予定の長期借入金	787,351千円	長期借入金	3,928,622千円	計	4,715,973千円	建物	575,986千円	その他	17,347千円	計	593,333千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	283,849千円	計	327,745千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,704,354千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,372,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,799,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,875,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,855,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,936,357千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">612,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632,747千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">320,429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">364,325千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,704,354千円	建物	7,372,065千円	土地	2,799,162千円	計	11,875,582千円	1年内返済予定の長期借入金	1,080,574千円	長期借入金	5,855,783千円	計	6,936,357千円	建物	612,824千円	その他	19,923千円	計	632,747千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	320,429千円	計	364,325千円
販売用不動産	993,987千円																																																				
建物	6,286,906千円																																																				
土地	2,420,023千円																																																				
計	9,700,917千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	787,351千円																																																				
長期借入金	3,928,622千円																																																				
計	4,715,973千円																																																				
建物	575,986千円																																																				
その他	17,347千円																																																				
計	593,333千円																																																				
その他流動負債	43,895千円																																																				
その他固定負債	283,849千円																																																				
計	327,745千円																																																				
販売用不動産	1,704,354千円																																																				
建物	7,372,065千円																																																				
土地	2,799,162千円																																																				
計	11,875,582千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,080,574千円																																																				
長期借入金	5,855,783千円																																																				
計	6,936,357千円																																																				
建物	612,824千円																																																				
その他	19,923千円																																																				
計	632,747千円																																																				
その他流動負債	43,895千円																																																				
その他固定負債	320,429千円																																																				
計	364,325千円																																																				
<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち793,600千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち966,400千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																																				

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>4 従来、商品として保有していた資産（販売用コンテナ）を所有目的の変更により、工具器具備品へ428,613千円振替えております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額254,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	434,933千円
顧問料	30,193千円
支払手数料	87,007千円
広告宣伝費	100,725千円
貸倒引当金繰入額	2,011千円
2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	8,280千円
その他有形固定資産	26,190千円
のれん	98,091千円
その他無形固定資産	1,208千円
その他	391千円
計	134,162千円
3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
過年度解約損	2,000千円
過年度経費	6,715千円
売掛金の修正	3,536千円
その他	667千円
計	12,918千円

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)			
4 減損損失 当社は、当第3四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した主な資産の概要			
用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産である建物・土地等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。			
(4) 回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。			

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	308,232千円
顧問料	44,740千円
支払手数料	90,180千円
広告宣伝費	121,421千円
貸倒引当金繰入額	10,102千円
2 固定資産売却益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
主に建物、土地	150,027千円
計	150,027千円
3 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。	
固定資産の原状回復費用等	41,842千円
その他	7,867千円
計	49,709千円

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
給与手当	150,172千円		
顧問料	6,411千円		
支払手数料	27,276千円		
広告宣伝費	34,655千円		
2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	7,498千円		
その他有形固定資産	22,490千円		
のれん	16,730千円		
その他無形固定資産	1,208千円		
その他	391千円		
計	48,319千円		
3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
売掛金の修正	3,536千円		
計	3,536千円		
4 減損損失			
当社は、当第3四半期連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した主な資産の概要			
用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007
(2) 減損損失を認識するに至った経緯			
事業用資産である建物・土地等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
(3) 資産のグルーピングの方法			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。			
(4) 回収可能価額の算定方法			
事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。			

当第3四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	105,956千円
顧問料	7,623千円
支払手数料	27,844千円
広告宣伝費	42,407千円
貸倒引当金繰入額	3,613千円
2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。	
固定資産の原状回復費用等	198千円
その他	1,600千円
計	1,401千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	1,192,286千円
計	1,192,286千円
預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,192,286千円

当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	1,228,719千円
計	1,228,719千円
預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,228,719千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,257,630

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	30,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	10,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,915千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,082千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	10,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,915千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,174千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,850,721			2,850,721		2,850,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,850,721			2,850,721		2,850,721
営業利益又は営業損失()	418,917	2,915		416,002	(120,997)	295,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超過して利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期から変更することといたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
営業利益	1,111,902	3,978		1,115,880	(398,257)	717,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高76,967千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が50,901千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ10,419千円多く計上されております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期から変更することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,632千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であり、また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であり、

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,145,873	773,799	7,919,672		7,919,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,145,873	773,799	7,919,672		7,919,672
セグメント利益	1,108,379	44,613	1,152,992	409,762	743,229

(注) 1. セグメント利益の調整額 409,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,312,797		2,312,797		2,312,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,312,797		2,312,797		2,312,797
セグメント利益又は損失()	365,379	32	365,346	127,588	237,758

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 127,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、不動産運用サービス事業の当第3四半期累計期間のセグメント利益は11,139千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
8,108.65円	7,506.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	458.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	563,164
普通株式に係る四半期純利益(千円)	563,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	602.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	739,554
普通株式に係る四半期純利益(千円)	739,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	157.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,544
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第3 四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	171.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	210,201
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚利光	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準を、販売時に一括計上する方法から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。